

第 39 期 決算公告

愛媛県松山市勝山町2丁目4番地7
株式会社愛媛ジェーシービー
代表取締役 磯部 時夫

貸借対照表(令和 7年 3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 9,231,649,656 】	【 流 動 負 債 】	【 4,190,942,929 】
現 金 預 金	4,841,355,485	リ ー ス 未 払 金	445,346
貯 蔵 金	6,730,482	未 払 金	2,586,807,877
未 収 金	4,230,383,385	未 払 事 業 税 等	32,105,300
短 期 貸 付 金	111,921,722	未 払 費 用	57,592,034
立 替 金	17,109,997	未 払 消 費 税	3,567,100
求 償 金	295,435,394	未 払 法 人 税 等	88,787,200
仮 払 金	10,037,500	販 売 促 進 引 当 金	68,407,914
前 払 費 用	38,050	預 り 金	12,822,980
未 収 収 益	41,967,370	前 受 収 益	50,992,830
貸 倒 引 当 金	△ 323,329,729	前 受 金	1,289,414,348
【 固 定 資 産 】	【 2,112,657,072 】	【 固 定 負 債 】	【 685,637,504 】
(有 形 固 定 資 産) (	8,673,356)	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,380,000
建 物 附 属 設 備	83,755	退 職 給 与 引 当 金	41,619,500
車 両 運 搬 具	4,067,985	利 息 返 還 損 失 引 当 金	3,365,000
器 具 備 品	3,643,354	保 証 債 務 引 当 金	393,637,445
一 括 償 却 資 産	498,780	繰 延 税 金 負 債	244,635,559
有 形 リ ー ス 資 産	379,482	負 債 の 部 計	4,876,580,433
(無 形 固 定 資 産) (	2,856,270)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	762,368	【 株 主 資 本 】	【 5,473,006,882 】
ソ フ ト ウ ェ ア	2,093,902	[資 本 金]	[50,000,000]
(投 資 そ の 他 の 資 産) (	2,101,127,446)	[利 益 剰 余 金]	[5,738,951,482]
投 資 有 価 証 券	2,092,928,646	利 益 準 備 金	12,500,000
差 入 保 証 金	100,000	(そ の 他 利 益 剰 余 金) (	5,726,451,482)
敷 金	8,098,800	別 途 積 立 金	5,319,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	407,451,482
		(う ち 当 期 純 利 益) (	405,833,368)
		[自 己 株 式]	[△ 315,944,600]
		【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 994,719,413 】
		他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	994,719,413
		純 資 産 の 部	6,467,726,295
資 産 の 部 合 計	11,344,306,728	負 債 ・ 純 資 産 の 部 計	11,344,306,728

個別注記表

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

株式会社 愛媛ジェーシービー

1.重要な会計方針に関する事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・市場価格のあるもの 株式については決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全額純資産直入法により処理)
- ・市場価格のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ・その他の無形固定資産 定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進費引当金

当期交換可能ポイントのうち、翌年・翌々年に回収されるであろうポイントを、引当金として当年度に費用計上しております。

③退職給与引当金

従業員の退職給付に備える為、期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

④利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支払に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥保証債務引当金

保証債務の貸倒損失に備える為、過去の債務履行と毀損実績を勘案した必要額を計上しています。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5)消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

50,709,782 円

(2)関係会社における金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

0 円

短期金銭債務

0 円

保証債務 他の会社である金融機関等の借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社愛媛銀行

161,423,192,077 円

3.損益計算書関係に関する注記

該当事項はありません。

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000 株
 (2)当該事業年度の末日における自己株式の数 100 株
 (3)当該事業年度中に行った剰余金処分にに関する事項

令和 6年 6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

・期末配当に関する事項

配当の総額	4,500,000 円
1株あたりの配当額	5,000 円
基準日	令和 6年 3月31日
効力発生日	令和 6年 6月27日

・別途積立金の積立に関する事項

①増加する剰余金の項目及びその額	別途積立金	416,000,000 円
②減少する剰余金の項目及びその額	繰越利益剰余金	1,618,114 円

- (4)当該事業年度中末日後に行う剰余金処分にに関する事項

令和 7年 6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・別途積立金の積立に関する事項

①増加する剰余金の項目及びその額	別途積立金	406,000,000 円
②減少する剰余金の項目及びその額	繰越利益剰余金	1,451,482 円

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生主な原因別の内訳

《短期》 貸倒引当金繰入限度超過額		131,959,497 円
販売促進費引当金		68,407,914 円
未収入金		1,469,402 円
未払事業税		32,105,300 円
合 計		233,942,113 円…①
《長期》 利息返還損失引当金		3,365,000 円
保証債務引当金		393,637,445 円
退職給与引当金		41,619,500 円
役員退職慰労引当金		2,380,000 円
繰延消費税		614,355 円
合 計		441,616,300 円…②
①×30.45945%＝		71,257,480 円…A
②×31.35521%＝		138,469,718 円…B
A + B = 繰延税金資産		209,727,198 円
C = 繰延税金負債		454,362,757 円
A + B - C = 繰延税金負債		244,635,559 円

6.1株あたりの情報に関する注記

- (1)1株あたりの当期純利益 405,833円368 銭
 (2)1株あたりの純資産額 6,467,726 円

7.重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。